

「浜岡原発震災」を未然に防止するための施策の確立を求める意見書

日本列島の南北で地震が頻繁に起こり、去る7月23日には東京で震度4の地震が発生した。政府は、中部電力・浜岡で5基の原発が稼働している静岡県御前崎市を中心にM（マグニチュード）8級の東海地震が起こると想定し、国を挙げて防災に取り組んでいる。1891年10月発生したM8の濃尾地震は一瞬にして垂直6メートル、水平4メートルもの巨大な根尾谷断層をつくった。M8の地震エネルギーはそれほどすさまじいものであることを想起する必要がある。

去る2月23日、衆議院予算委員会の公聴会において、「東海地震説」の提唱者である石橋克彦神戸大学教授が「迫りくる大地震活動期は未曾有の国難」というテーマで口述された。石橋教授は、地震活動の静穏期に複雑で高度に文明化された日本列島は、地震に大変弱い。中でも最悪のケースは東海地震に襲われる浜岡原発である。国や中部電力は浜岡原発は絶対に耐えられると言うが、地震学的に見ると疑問点がある。万が一、東海地震によって「浜岡原発震災」が起きたら、近くの住民は急性放射能障害によってすぐ死ぬ。住民の多くが避難できず、救助もされずに皆殺しにされるだろう。死の灰の雲はやがて首都圏にもやってくる。放射能から子孫を守るために避難しなければならないが、膨大な首都圏の人々をどこへ、どう避難させるのか。中央防災会議は東海地震対策大綱（2003年5月）に従って、発災した場合の対応を決めたが、「浜岡原発震災」が起こればそういうものは吹き飛んでしまう。放射能で汚染された地域は、チェルノブイリのように放棄せざるを得なくなるだろう。さらに、東海地震が発生した途端に、日本の国債が暴落し経済も大混乱するだろう。「浜岡原発震災」によって日本は滅亡に至りかねない。「浜岡原発震災」を避けることは、国際社会に生きる日本の責務である、と厳しく警鐘を鳴らした。

被爆と敗戦から60年の今年、NHKテレビが「被爆者 命の記録」を放映した。1人の被爆者に幾つものがんが発生する「重複がん」の映像は、放射線によって染色体が傷つけられることの恐ろしさ、遺伝子が傷つけられたら取り返しがつかないことを如実に伝えた。

1999年のJCO臨界事故後、政府は、それまでの「原発絶対安全」策を改めたが、それでもなお「浜岡原発震災」は起きないと豪語している。抜本的に考え方を改める必要がある。アスベスト問題は、その危険性の指摘に耳をかそうとしなかった結果である。石橋教授の警告を真摯に受けとめ、抜本的な対策を立てる必要がある。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、「浜岡原発震災」を未然に防止するために、浜岡原発を徹底的に調査研究し、クリーンな代替エネルギー策を推進するなど抜本的な施策の確立を求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成17年9月29日

三鷹市議会議長 金 井 富 雄